

外国人散在地域における CLD 児支援の連携体制構築に向けて

志村朱理 (金沢大学大学院生)

1. 研究の目的と背景

CLD 児¹⁾の増加に伴って、彼らの学業不振等が目立つようになり、教育問題は喫緊の課題となっている。近年、彼らの育った背景や母語などが多様化し、学校だけでの対応が難しい現状から、各機関や団体等の関係者、地域の専門家との連携が必要となっている。また、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会関係資本が豊かな地域ほど学業成績が高くなる等、教育に影響を与える(稲葉、2011)という点からも、連携が重要であると言えるだろう。

しかし、散在地域では、支援者も散在しており、専門家等に関する情報が不足しているため、外部との連携が難しいこと(土屋他、2012)や、CLD 児が少ないことから問題が顕在化しにくく、行政の関心が得られないという問題もある(志村他、2019)。

上述の通り、連携が難しい状況を踏まえ、散在地域における CLD 児支援の連携に着目する。本稿では、連携の阻害・促進要因などを明らかにすることを目的に、インタビュー調査を行った。

2. 研究方法

インタビュー調査協力者は、散在地域である I 県において CLD 児支援の活動に直接的または間接的に関わる、ボランティアや大学教員、国際交流協会の職員など計 6 名である。調査を行うにあたり倫理審査の申請を行い、承認を得た。インタビューの際、協力者に対し研究目的や、個人情報保護などについて書面で説明をし、同意を得た。また、分析には M-GTA を用いた。

3. 研究結果と考察

分析の結果、20 の概念を生成し、それらを 3 つのカテゴリー、6 つのサブカテゴリーにまとめた。なお、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを《 》、概念は〈 〉で表した。

3.1 【連携のプロセス】

分析の結果、連携は《現状把握》、《問題へのアクセス》そして《補いあう》という【連携のプロセス】を辿ることが明らかとなった。《現状把握》のプロセスにおいて、〈問題の理解〉がなされない場合は支援に結び付く可能性は低くなる。特に、支援体制の中心となる行政機関に対する《現状把握》を促す取り組みが不足しているため、今後行政に対し CLD 児に関する情報を伝えていく必要がある。

3.2 《阻害要因》

次に《阻害要因》として、〈管轄の違い〉〈担当者が変わる〉〈指針がない〉〈優先度が異なる〉〈不透明性〉という 5 つの概念が生成された。このうちいくつかを説明する。

CLD 児支援においては、都道府県や市町村が連携の主導的役割を果たすことが望まれている²⁾が、I 県では、問題の報告、支援の必要性を訴える等の働きかけを行政に行っても、具体的な支援に結び付かず、問題がどう受け止められたのか、内部の様子やその後の動きも分からないとい

うような〈不透明性〉がある状態であった。また、他にすべき業務がある等、支援に対する〈優先度が異なる〉ことから、支援が進まないこともある。これにはCLD児の教育や支援に関する〈指針がない〉こととも関係している。指針により、支援が必要であるという共通の認識が生まれることから、支援の必要性を訴えやすくなり、担当者によってCLD児支援に対する〈優先度が異なる〉ことは少なくなると予想される。また、指針ができたことにより、関係者の情報交換会等が定期的に行われれば、阻害要因の〈不透明性〉も解決できるだろう。

指針の策定は、地方自治体や教育委員会が果たすべき役割の1つとされているが³⁾ 実際には、〈指針がない〉の地域も存在する。そのような地域においては、CLD児教育・支援に関する指針の作成を行うことを提言する。

3.3 《促進要因》

次に、《促進要因》として、〈信頼関係〉、〈「違うこと」を容認すること〉、〈コーディネーター的存在〉、〈継続すること〉という4つの概念が生成された。このうち〈コーディネーター的存在〉について考察する。

地域日本語教育のコーディネーターについて、伊東(2010)は「支援活動にかかわる人々との対話、共感、実践を通して、言葉や文化の違いを超えて、融和された環境を実現できる人物」と位置づけ、必ずしも仕事として確立した地位にある人でなくてよいと述べている。加えて、人と出会い関係をつくる、リソースを発見しつなぐ等の5つ役割を挙げている。また、実際に地域日本語教育においてコーディネーターを担っているのはボランティアが多い。

しかし、本調査では、ボランティアであるが故のジレンマとして、支援関係者を集めることは難しいという語りがあった。特に、CLD児支援は地域日本語教育における「生活者としての外国人」支援とは異なり、学校や教育委員会という組織との連携が必要となってくるが、ボランティアが学校や教育委員会の人と出会い関係を作っていくことは容易ではないと想像できる。たとえ〈個人的なつながり〉によって学校などと連携が進むことがあっても、組織としての連携にならない場合、継続することは難しいだろう。したがって、ボランティアに頼るのではなく、コーディネーターを正規の職として配置すべきである。

・・・・・・・・・・

- 1) Culturally and Linguistically Diverse Children (文化的、言語的に多様な背景を持つ子ども)の略語
- 2) 文部科学省(2019)「外国人児童生徒受入れの手引 改訂版」より
- 3) 前掲書 および 文化庁(2019)「日本語教育の推進に関する法律」より

【引用文献】

- 伊東祐郎(2010)「5つの役割」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター 専門性と社会的役割ー「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の取り組みからー』 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター pp. 72-77
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書
- 志村恵・深澤のぞみ(2019)「多文化共生社会を促進する場としての外国につながる子どもたちへの学習支援」『金沢大学国際機構紀要』1巻、pp.45-49
- 土屋千尋・内海由美子(2012)「外国につながる子どもの教育支援をめぐる大人のネットワーク形成ー外国人散在地域山形県からの発信ー」『帝京大学文学部教育学科紀要』37、pp.23-33